(ｲ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成26年９月24日午前10時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8798 東京都千代田区霞が関１丁目３番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（備品調達担当）担当　西村　義雄　電話　03―3504―4627
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Tomohisa Mase, Executive Vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 25, 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase and maintenance of security camera device (Type3) for a ATM-corners with monitor and 1 other item
⑷　Fulfillment period : From 20 April 2015 Through 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : To be specified Later
⑹　Time limit for tender : 10 : 00 AM 24 September 2014
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Yoshio Nishimura, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―2 Kasumigaseki, 1-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―8798, Japan. TEL 03―3504―4627

入札公告の変更

平成 26 年９月 12 日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（通信誘導担当）津田　智雄
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成26年６月25日（号外政府調達第117号）
2　変更内容
10ページ１段目、入札公告第21号１⑵の「⑩　発動発電機200kW（屋外キュービクル型）５ＥＡ」を「⑩　発動発電機200kW（屋外キュービクル型）３ＥＡ」に変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年９月 12 日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　野田　　徹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　利賀ダム豆谷橋梁上部その２工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　富山県南砺市利賀村大豆谷地先
⑷　工事内容
鋼橋上部　一式
工場製作工　一式
工場製作輸送工　一式
鋼橋架設工　一式
橋梁現場塗装工　一式
床版工　一式
橋梁付属物工　一式
道路照明設備工　一式
舗装工　一式
橋台工　一式
ＲＣ橋脚工　一式
仮設工　一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年７月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。
２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
３）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５．⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
４）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
５）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
６）本工事は「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。
本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。なお、品質検査員による確認が困難な鋼製部材等の工場製作については、この限りではない。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
７）本工事は、現場経験の少ない技術者の技術向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下、専任補助者という。）を配置することができる試行工事である。